

## 財務諸表に対する注記

財団法人 小川科学技術財団

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。  
(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

平成20年度より新公益法人会計基準に移行した。

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国債	100,044,500	360,000	92,500	100,312,000
有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
定期預金	0	3,000,000	0	3,000,000
合計	200,044,500	3,360,000	92,500	203,312,000

①利付国債(5年): 既存 第45回 取扱番号23695-001 新規 第88回34073-001 利付国債の  
当期減少額は、償却原価法に基づき、既存分は平成22年3月23日の償還日までの60ヵ月に対し、  
本年度残月数3ヵ月分と新規分は平成22年3月20日購入から期末までの8ヶ月を減少させた。

②太平洋工業株式の評価額は、寄附採納日(平成12年11月01日)の時価(1株250円)による。

太平洋工業株式会社:400,000株、無額面株式

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充 当額)	(うち一般正味財産からの充 当額)	(うち負債に 対応す る額)
基本財産				
利付国債	100,312,000	100,312,000	0	0
有価証券	100,000,000	100,000,000	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
合計	203,312,000	203,312,000	0	0

### 6. 担保に供している資産

該当ありません。

### 7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

### 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

### 9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債	100,312,000	100,330,000	△ 18,000

### 11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び評価損益

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び評価損益は、次の通りです。

### 12. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

内容	金額
①基本財産運用益(国債利息)	168,083
②基本財産運用益(受取配当金)	3,600,000
③基本財産運用益(定期利息)	1,401
計	3,769,484

### 13. 関連当事者との取引内容

該当する取引はありません。

### 14. 重要な後発事象

該当ありません。